

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川1丁目24番1号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結累計期間	第51期 第3四半期連結累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	8,553,245	9,089,625	12,682,566
経常利益又は経常損失() (千円)	351,124	52,571	372,407
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失()(千円)	426,980	41,218	457,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	423,253	46,723	435,493
純資産額(千円)	2,173,775	2,208,178	2,161,535
総資産額(千円)	12,249,259	12,697,488	12,297,400
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期(当期)純損失金額() (円)	52.15	5.03	55.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.7	17.4	17.6

回次	第50期 第3四半期連結会計期間	第51期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.37	17.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第50期第3四半期連結累計期間及び第50期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(土木用セメント製品事業)

平成25年4月1日付で、H.O.C株式会社との共同出資にて「株式会社HOCヤマックス(持分法非適用関連会社)」を設立いたしました。

(建築用セメント製品事業)

主要な関係会社の異動はありません。

(その他の事業)

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策等により株価回復の動きや円高の是正が進み、輸出関連企業を中心に企業業績は好転傾向にあり景気は穏やかに回復の兆しを示しております。しかしながら、中国をはじめとした新興国の景気減速の懸念や欧州経済の回復の遅れなどの不安要素がぬぐい去られておらず、また、消費税率引き上げによる景気回復の腰折れが懸念されることから、企業の設備投資や雇用の拡大には慎重な姿勢も見られ、追加の経済政策や成長戦略の実施の動向について引き続き注視が必要な状況下にあります。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前期末に閣議決定した大型補正予算の実行により東日本大震災の被災地の復旧・復興を柱とした公共投資関連需要が本格的に稼働し始め、各地方自治体においても予算消化の動きが具体的な工事発注の形として進捗しております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圈エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子として策定した「中期経営計画」に基づき、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立や、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。

また、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H.O.C株式会社（長崎県大村市）との共同出資にて土木用コンクリート二次製品の販売事業を営む新会社「株式会社HOCヤマックス」を設立し、さらに業界のリーディングカンパニーである共和コンクリート工業株式会社（北海道札幌市）との包括的な業務提携契約を締結するなど、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は90億8千9百万円（前年同期比6.3%増）となり、営業利益は1億3千4百万円（前年同四半期は2億3千5百万円の損失）、経常利益は5千2百万円（前年同四半期は3億5千1百万円の損失）、四半期純利益は4千1百万円（前年同四半期は4億2千6百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間における土木業界につきましては、前期末に成立した大型補正予算の実行により、東日本大震災の被災地の復興に向けた新たな施策の本格的な稼働が始まり、各地方自治体においても本年度に繰り越された大型補正予算の予算執行が具体的な工事発注という形で進捗しており、工事発注量が前年同四半期との比較において伸長しております。

このような状況の中、東日本大震災の被災地の復興事業に対しては、国の政策・方針に即応できる体制強化に努めるとともに、各地方自治体における発注工事の動向に焦点を合わせた営業活動の推進や、九州地区における災害復旧事業への対応も併せ、受注・販売実績とともに前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、売上高は67億4千万円（前年同期比18.2%増）、営業利益は4億5千5百万円（前年同期比378.7%増）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

当第3四半期連結累計期間における建設業界につきましては、民間設備投資を主力に緩やかな回復基調にて推移しており、建築用コンクリート製品への需要も増加の様相を呈し、受注活動においても活発な動きが散見される状況となっております。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化や受注に繋げる営業活動の取り組みにより、受注実績につきましては、関東地区におけるマンション関連を中心に前年同四半期を大きく上回ったものの、販売実績につきましては、連結子会社である株式会社ミナト建材におけるビル用カーテンウォール関連をはじめ、九州地区におきましても低調な結果となりました。

この結果、売上高は20億5千5百万円（前年同期比22.9%減）、営業利益は1億1千万円（前年同期比77.9%増）となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要に加え、モデルハウスを集客拠点とした自社ブランド「さらりの家」の営業活動の継続により、認知度の高まりに比例して受注件数も増加の傾向にあります。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は2億9千3百万円（前年同期比59.8%増）となりましたが、営業損益は2千7百万円の損失（前年同四半期は4千万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億円増加の126億9千7百万円となりました。これは主に、繁忙期に向けた生産対応により商品及び製品が3億7千6百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3億5千3百万円増加の104億8千9百万円となりました。これは主に、金融機関からの資金調達により短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加の22億8百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	11,580,000	-	1,752,040	-	142,286

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,392,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,181,000	8,181	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,181	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ヤマックス	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号	3,392,000	-	3,392,000	29.29
計	-	3,392,000	-	3,392,000	29.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,153	580,963
受取手形及び売掛金	3,417,176	2,833,258
商品及び製品	1,714,798	2,090,905
未成工事支出金	1,790	65,950
原材料及び貯蔵品	235,952	309,966
その他	102,426	203,289
貸倒引当金	27,149	22,302
流動資産合計	5,668,147	6,062,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252,424	1,208,366
土地	3,541,524	3,542,034
その他(純額)	1,040,474	1,143,294
有形固定資産合計	5,834,423	5,893,696
無形固定資産	134,782	142,949
投資その他の資産		
その他	802,642	730,250
貸倒引当金	142,595	131,438
投資その他の資産合計	660,047	598,811
固定資産合計	6,629,253	6,635,457
資産合計	12,297,400	12,697,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,444,111	² 3,435,462
短期借入金	2,998,582	3,669,202
未払法人税等	22,442	11,464
賞与引当金	55,977	30,429
受注損失引当金	12,036	183
その他	² 619,329	² 654,714
流動負債合計	7,152,479	7,801,455
固定負債		
長期借入金	2,256,809	1,979,307
退職給付引当金	544,898	522,069
役員退職慰労引当金	67,476	76,888
その他	114,201	109,588
固定負債合計	2,983,386	2,687,853
負債合計	10,135,865	10,489,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	405,675	446,893
自己株式	507,862	507,942
株主資本合計	2,142,139	2,183,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,395	24,900
その他の包括利益累計額合計	19,395	24,900
純資産合計	2,161,535	2,208,178
負債純資産合計	12,297,400	12,697,488

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,553,245	9,089,625
売上原価	6,947,154	7,162,206
売上総利益	1,606,091	1,927,418
販売費及び一般管理費	1,841,956	1,792,440
営業利益又は営業損失()	235,864	134,978
営業外収益		
受取利息	1,136	686
受取配当金	4,619	5,774
持分法による投資利益	2,143	-
廃材処分収入	-	17,462
受取賃貸料	19,129	19,828
貸倒引当金戻入額	1,425	13,156
その他	11,708	13,195
営業外収益合計	40,162	70,104
営業外費用		
支払利息	108,177	91,555
手形売却損	11,270	14,546
その他	35,974	46,409
営業外費用合計	155,422	152,511
経常利益又は経常損失()	351,124	52,571
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,772
事業譲渡益	-	8,000
特別利益合計	-	33,772
特別損失		
減損損失	2,561	-
投資有価証券評価損	693	-
損害賠償金	72,294	-
特別損失合計	75,549	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	426,673	86,343
法人税、住民税及び事業税	15,097	15,931
法人税等調整額	14,789	29,193
法人税等合計	307	45,125
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	426,980	41,218
四半期純利益又は四半期純損失()	426,980	41,218

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	426,980	41,218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,727	5,505
その他の包括利益合計	3,727	5,505
四半期包括利益	423,253	46,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	423,253	46,723

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	1,589,566千円	1,174,163千円
受取手形裏書譲渡高	18,375	-

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
支払手形	198,152千円	170,935千円
流動負債のその他 (設備関係支払手形)	41,705	33,140

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	222,703千円	265,137千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,091	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,702,535	2,666,947	8,369,483	183,761	8,553,245	-	8,553,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,343	1,717	9,061	923	9,984	9,984	-
計	5,709,879	2,668,665	8,378,544	184,685	8,563,229	9,984	8,553,245
セグメント利益又は損失()	95,218	61,866	157,084	40,957	116,126	351,991	235,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 351,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,740,889	2,055,018	8,795,907	293,718	9,089,625	-	9,089,625
セグメント間の内部売上高又は振替高	162	2,313	2,475	18	2,493	2,493	-
計	6,741,052	2,057,331	8,798,383	293,736	9,092,119	2,493	9,089,625
セグメント利益又は損失()	455,810	110,051	565,861	27,056	538,805	403,827	134,978

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 403,827千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	52円15銭	5円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	426,980	41,218
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	426,980	41,218
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,188	8,187

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。